

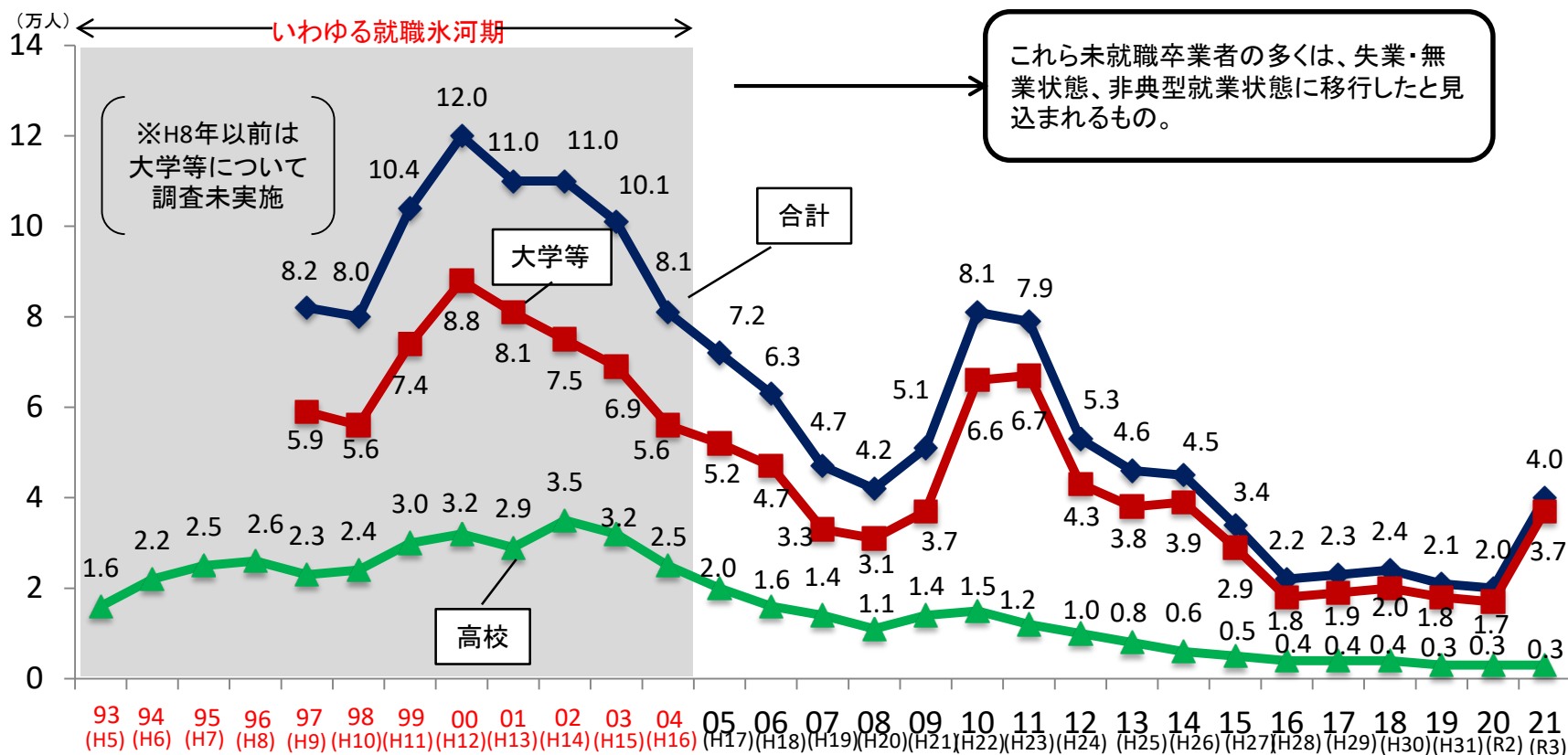
雇用対策の総合的推進に必要な取組 ～就職氷河期世代就労・ひきこもり支援～

令和4年6月

内閣府

地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室

未就職卒業生数の推移と就職氷河期の関係



（資料出所）「大学等卒業生の就職状況調査」（厚労省・文科省）及び「高等学校卒業（予定）者の就職（内定）状況に関する調査」（文科省）

※ 数値は就職希望者のうち、就職先が決定していない者（大学等については4月1日時点、高校については3月末時点）

※ 大学等の未就職卒業生数については、文部科学省「学校基本調査」から推計した卒業予定者数に「大学等卒業生の就職状況調査」結果（就職希望率、就職率）を乗じて推計した数値

団塊ジュニア世代

（参考）	生年度	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985
	高校卒業年（各年3月）	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1999	2000	2001	2002	2003	2004
	大学卒業年（各年3月）	1993	1994	1995	1996	1997	1998	2003	2004	2005	2006	2007	2008
	2021年4月現在の年齢	50歳	49歳	48歳	47歳	46歳	45歳	40歳	39歳	38歳	37歳	36歳	35歳

※ 各学校の卒業年は、いずれも浪人・留年なく進学・進級した場合

就職氷河期世代を巡る議論

●日本経済団体連合会（2020年）『2020年版経営労働政策特別委員会報告』

（TOPICS 就職氷河期世代支援）

雇用環境が極めて厳しかった時期（1993年～2004年頃）に就職活動を行った、いわゆる「就職氷河期世代」の中には、希望する就職ができないままフリーター等の不安定な仕事に就いている人や無業の状態にある人が数多く取り残されている。

この世代のフリーター等の数は、フリーターやニート等を対象とした再チャレンジのための施策の推進や経済情勢の好転などにより、2008年から2018年の10年間で、88万人から52万人に減少した。一方、無業者の数は同じ時期に38万人から40万人と概ね横ばいで推移している。この世代は、すでに30歳代から40歳代後半に達しており、より安定した職業に就く機会が得にくくなっている。収入も安定せず、将来にわたる生活基盤が脆弱な状態にあり、このまま十分能力を発揮できず、技能や技術を蓄積できないまま高齢化していけば、本人はもとより、社会にとっても大きな損失となる。

わが国の活力を維持するためには、社会の支え手を将来にわたって幅広く確保していくことが大きな課題である。就職氷河期世代の活躍の場を広げるため、効果的な施策を社会全体で実施する必要がある。

●濱口 桂一郎（2021年）『ジョブ型雇用社会とは何か』岩波書店

（取り残された氷河期時代）

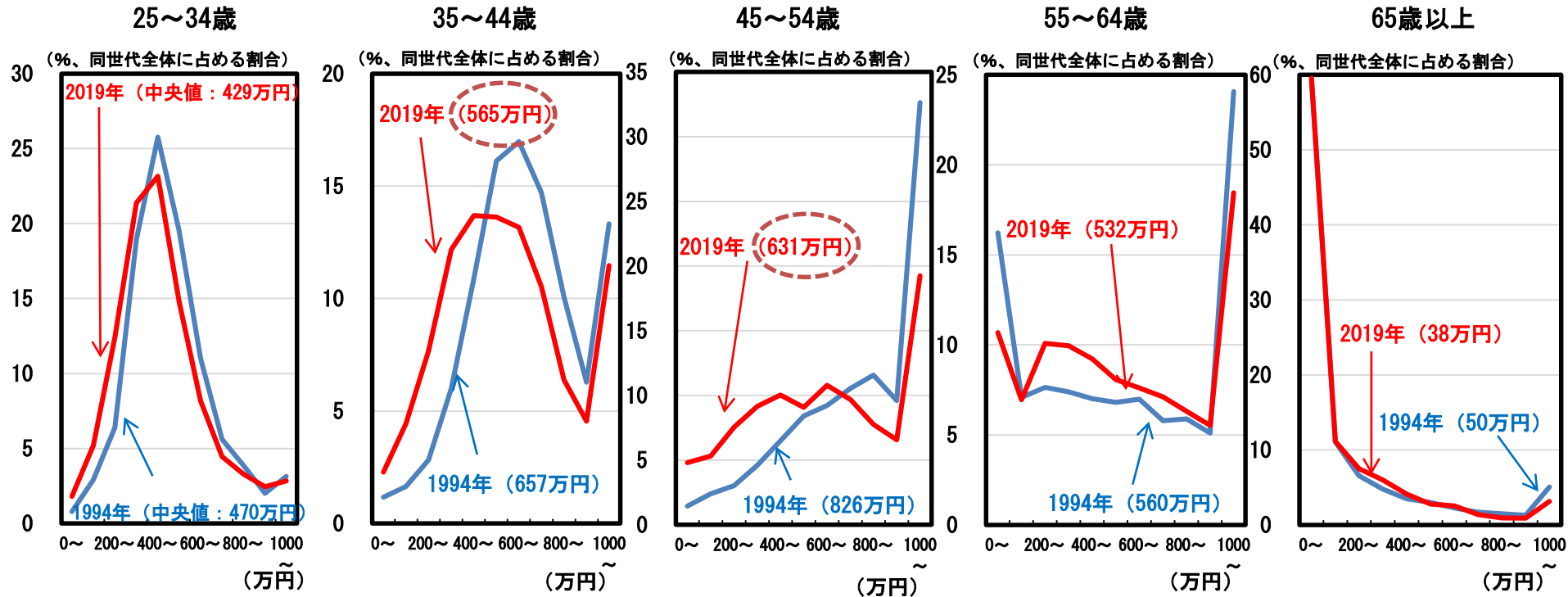
正社員が少数精鋭化するということは、それまでのように若者は誰でも正社員になれるというわけではなくなったということを意味します。後に就職氷河期と呼ばれることになるこの時期、正社員コースに入り込めなかった若者たちは、主婦パートや学生アルバイトであることを前提に家計補助的就労として最適化された非正規労働の世界に入っていくしかありませんでした。

やがて21世紀になり、景気が徐々に回復してくると、日本型雇用を本質的には維持していた企業は、そのときの新卒の若者をかつてと同様に好んで採用しました。その結果、その少し前に正社員になり損ねた就職氷河期世代は、非正規労働に取り残されたまま、2000年代半ばには年長フリーターと呼ばれるようになります。若い男性が正社員になれず、不安定な派遣労働者として働いたり、ネットカフェ難民として放浪しているという事態が、マスコミ等で盛んに報じられました。これが当時、格差社会論や若者論が論壇で流行した背景です。この頃の年長フリーターたちは、今では40代の壮年非正規労働者として社会問題であり続けています。この正規と非正規の格差問題（日本的デュアリズム）こそ、メンバーシップ型雇用社会が未だに解決できていない最大の矛盾と言えます。

年代別の世帯・所得分布（再分配前）

令和4年第2回経済財政諮問会議（3月3日）
内閣府提出資料から抜粋

➤ この25年間で、全ての年代で所得の中央値が減少。特に、「35～44歳」、「45～54歳」の世帯で大きく減少。



（備考） 1. 総務省「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」の個票を内閣府にて集計して作成。世帯類型ごとの分布は各年齢階級全体に占める割合。1994年調査においては世帯の抽出率が一部考慮されていないため、世帯類型ごとの分布については世帯数を総務省「国勢調査」によって補正。

2. グラフの括弧内の数値は中央値。

就職氷河期世代支援プログラム（3年間の集中支援プログラム）の概要

基本認識

＜ 政府挙げての本格的支援プログラム ＞

骨太方針2019(令和元年6月21日閣議決定)においてとりまとめ

いわゆる就職氷河期世代は、現在、30代半ばから40代半ばに至っている。雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している者がいる。

(全ての世代の人々が希望に応じて意欲・能力をいかして活躍できる環境整備を進める中で)

- 就職氷河期世代が抱える固有の課題（希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等）や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、地域ごとに対象者を把握した上で、具体的な数値目標を立てて3年間で集中的に取り組む。
- 支援対象としては、正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く者（少なくとも50万人）、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業者、社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者など、100万人程度と見込む。3年間の取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指す。
- 社会との新たなつながりを作り、本人に合った形での社会参加も支援するため、社会参加支援が先進的な地域の取組の横展開を図っていく。個々人の状況によっては、息の長い継続的な支援を行う必要があることに留意しながら、まずは、本プログラムの期間内に、各都道府県等において、支援対象者が存在する基礎自治体の協力を得て、対象者の実態やニーズを明らかにし、必要な人に支援が届く体制を構築することを目指す。

施策の方向性

《相談、教育訓練から就職まで切れ目のない支援》

○きめ細かな伴走支援型の就職相談体制の確立

- ・支援対象者が相談窓口を利用する流れづくり
- ・ハローワークに専門窓口を設置、専門担当者のチーム制によるきめ細かな伴走型支援
- ・地方自治体の無料職業紹介事業を活用したマッチングの仕組みを横展開

○受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立

- ・仕事や子育て等を続けながら受講でき、正規雇用化に有効な資格取得等に資するプログラム、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「出口一体型」のプログラム、人手不足業種等の企業等のニーズを踏まえた実践的な人材育成プログラム等の整備
- ・「出口一体型」のプログラムや民間ノウハウを活用した教育訓練・職場実習を職業訓練受講給付金の給付対象とし、受講を支援

○採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備

- ・採用選考を兼ねた「社会人インターンシップ」の推進
- ・各種助成金の見直し等による企業のインセンティブ強化
- ・採用企業や活躍する個人、農業分野などにおける中間就労の場の提供等を行う中間支援の好事例の横展開

★民間ノウハウの活用

- ・就職相談、教育訓練・職場実習、採用・定着の全段階について、専門ノウハウを有する民間事業者に対し、成果連動型の業務委託を行い、ハローワーク等による取組と車の両輪で、必要な財源を確保し、取組を加速

《個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援》

○アウトリーチの展開

- ・潜在的な対象者に丁寧な働きかけ、支援情報を手元に届け、本人・家族の状況に合わせた息の長い継続的な伴走支援を行うため、地域若者サポートステーションや生活困窮者相談支援機関のアウトリーチ機能の強化、関係機関の連携促進

○支援の輪の拡大

- ・断らない相談支援など複合課題に対応できる包括支援や多様な地域活動の促進、ひきこもり経験者の参画やNPOの活用を通じた、当事者に寄り添った支援

※以上の施策に併せて、

- ・地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策の積極的活用促進
- ・官民協働スキームとして関係者で構成するプラットフォームを形成・活用し、就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む気運を醸成、一人ひとりにつながる戦略的な広報の展開
- ・被用者保険（年金・医療）の適用拡大
- ・速やかに、実効ある施策の実施に必要な体制を内閣官房に整備し、定期的に施策の進捗状況を確認し、加速する。

就職氷河期世代支援に関連する決定事項

＜安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定)＞(抄)

第2章 取り組む施策

Ⅱ. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

5. 就職氷河期世代への支援

(略)「**就職氷河期世代支援プログラム**」を**着実に実行するため就職氷河期世代支援に関する行動計画**(例えば、短期間での資格取得と職場実習等を組み合わせた「**出口ー体型**」のプログラムや民間事業者のノウハウを活かした不安定就労者の就職支援、地域若者サポートステーション事業の拡充、ひきこもりサポート事業の強化等を含めた行動計画)を年内に取りまとめる。**行動計画の実行に必要な予算について、集中的な取組期間である3年間、安定的に確保するとともに、支援策の実効性を最大限に高めるべく計画的に取り組む。**特に、相談・支援機関の強化・連携や本人に対する支援策について大幅に新設・拡充するとともに、地域における先進的・積極的な取組への支援を含め、関係者が安心して取り組めるよう、国として継続的に財源を確保する。さらに、全国及び地方のプラットフォームを通じて、社会全体の気運醸成や好事例の横展開を図りつつ、地方公共団体や労使を含めて官民一体となって取組を推進する。(略)

・**地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援(内閣府)**(略)

＜就職氷河期世代支援に関する行動計画2019(令和元年12月23日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定)＞(抄)

Ⅱ 具体的な施策

1. プラットフォームを核とした新たな連携の推進

(1) 関係者で構成するプラットフォームの形成・活用

③ 地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援

○ 地方自治体において、**当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させるため、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金」を創設し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む自治体等を支援し、優良事例を横展開する。**

例えば、広域移動時の交通費の支給や、地域活性化に資する就職を前提とした奨学金の返済支援等、社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減をはじめ、就職氷河期世代に特化した相談支援や、多様な働き方、社会参加の場の創出、地域の創意工夫を活かした就職説明会等の取組への支援等を実施する。(略)

＜経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定)＞(抄)

第2章 新しい資本主義に向けた改革

2. 社会課題の解決に向けた取組

(2) 包摂社会の実現

(就職氷河期世代支援)

就職氷河期世代の就労や社会参加への支援について、**今年度までの3年間の集中取組期間に加え、2023年度からの2年間で「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる。**公務員等での採用を推進し、**地方自治体の取組も後押ししながら、相談、教育訓練から就職、定着までの切れ目のない支援を行い、民間企業での採用等を促すとともに、個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援に取り組む。**第二ステージを含めた取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規の雇用者について30万人増やすことを目指す。(略)

就職氷河期世代支援の全体像

- 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）に盛り込まれた「就職氷河期世代支援プログラム」は、令和2年度からの3年間を集中的に取り組むべき期間と定め、就職氷河期世代の就労支援や社会参加支援を行うこととした。
- 就職氷河期世代等の支援に社会全体で取り組む気運を醸成し、支援の実効性を高めるための官民協働スキームとして、関係者で構成するプラットフォームを形成・活用するとともに、地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、地方自治体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえた、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携した支援の取組を加速させる。

●プラットフォームを核とした新たな連携の推進

- 関係者で構成する全国プラットフォーム、都道府県・市町村プラットフォームの開催
 - ・毎年、全国プラットフォームにおいて取組状況をフォローアップし、施策の改善・見直しを実施
- 地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、先進的・積極的な支援に取り組む自治体等を後押し

●相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援

- きめ細かな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立
 - ・ハローワークにおいて就職氷河期世代の相談等に対応する専門窓口の体制を拡充。担当者によるチーム支援を実施
- 受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立
 - ・就職に直結する資格習得に向けた支援、リカレント教育に関する大学等の取組の支援、地域のデジタル人材の育成・確保 等
- 企業への助成
 - ・企業への採用インセンティブのため、就職氷河期世代を雇用した場合等に助成金を支給

●個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援

- アウトリーチの展開
 - ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機関の機能強化
 - ・本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化
 - ・地域若者サポートステーションの支援の充実
- 支援の輪の拡大
 - ・身近な基礎自治体におけるひきこもり支援の充実
 - ・ひきこもり支援に携わる人材の養成研修
 - ・8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進 等

●その他の取組

- ・就職氷河期世代支援に関する積極的な広報の実施
- ・国家公務員・地方公務員の中途採用の促進 等

地域就職氷河期世代支援加速化交付金の概要

事業概要

- 就職氷河期世代支援は、地方公共団体において、当該地域における就職氷河期世代の方々の実態やニーズを踏まえ、地域の経済団体、就労、福祉等の関係機関、当事者団体や支援団体等と連携しながら取組を進めることが重要。
- このため、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を強力に後押しするとともに、優良事例を横展開。

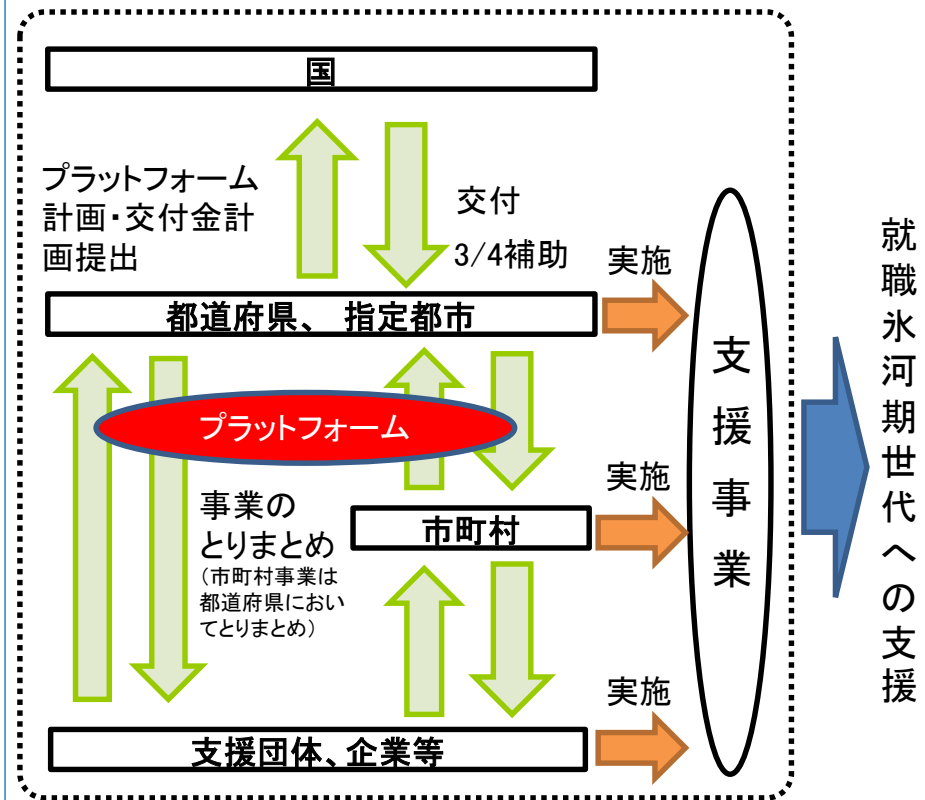
事業メニュー（交付金対象例）

- 地域における就職氷河期世代の実態調査、ニーズ把握、効果検証
- 伴走型支援の実施
 - ・就職前後の一貫した支援を地域の創意工夫を活かして実施
- 就職氷河期世代のための総合的なオンライン相談窓口の開設
- 多様な働き方や社会参加の場の創出
 - ・短時間業務（マイクロワーク）を提供する企業とのマッチング
 - ・ひきこもりがちの方に対する居場所の整備・提供 等
- 社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減
 - ・広域移動時の交通費の支給、奨学金の返還支援 等
- 他の国庫補助金等の対象となっている事業の充実・強化 等
 - ・補助対象範囲を超えた相談員の配置や支援人材養成研修の開催
 - ・地方公共団体等の独自事業の拡充
 - ・正規雇用化に向けた雇用関連助成金の上乗せ 等

執行形態を交付金とすることの意義

- 就職氷河期世代の中には、長期にわたる不安定就労や無業状態、職場での傷つき等の経験から、就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき様々な事情を抱える方が存在する。
- それらの方々の当面の目標は、そもそも働くことや社会参加など多様であり、それらの方々が生活の基盤を置く地域の実情もまた多様である。
- そのため、画一的ではなく、地域の創意工夫も活かし、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築することが重要であり、国から個々人への直接的な給付ではなく、地方自治体を介した交付金の形態をとって支援を行っている。

事業スキーム



事業毎に、重要業績評価指標（KPI）を設定し、その達成状況を事業年度ごとに効果検証、計画期間終了後に事後評価

予算と執行状況

地域就職氷河期世代支援加速化交付金として、令和元年度3次補正予算(令和2年1月30日成立)、令和2年度第3次補正予算(令和3年1月27日成立)、令和3年度補正予算(令和3年12月20日成立)に計上。いずれも翌年度へ全額繰越をして執行している。旅費については当初予算に計上。

予算の内訳と執行額

地域就職氷河期世代支援加速化交付金

単位: 百万円

年度	補正予算額	繰越予算額	交付決定額	執行額
令和元年度	3,000	—	—	—
令和2年度	3,000	3,000	1,074	664
令和3年度	3,000	3,000	1,682	1,253
令和4年度	—	3,000	1,757(※)	—

(※) 令和4年4月交付決定分

職員旅費

単位: 百万円

年度	執行額
令和元年度	0.6
令和2年度	0.5
令和3年度	1.2

旅費の主な執行内容は、本交付金交付決定先の執行状況のヒアリングと現地視察

横展開の進捗状況

- 本交付金の事業目的は、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援し、優良事例を横展開することにより、就職氷河期世代への支援の強化・加速化を図ることである。
- 令和2年3月の第1回交付決定以降、他の自治体の参考となる取組について、事例集を作成するなど周知を図り、横展開に努めてきた。
- その成果もあり、交付決定事業件数及び交付金活用自治体数は年々増加しており、活用が進んでいるところ(全ての都道府県・指定都市を含む115自治体が活用)。

【優良事例の横展開を実施した件数及び交付決定事業件数、活用自治体数】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
横展開事例件数	28件	44件	52件
交付決定事業件数	100件	142件	160件
交付金活用自治体数	72団体	102団体	115団体

【優良事例の横展開方法】

- ・ 内閣府HPへ取組事例集として掲載
- ・ 交付決定時のプレスリリース資料に、特徴的な取組事例を含め周知
- ・ 全国PF会議等の資料に優良事例を含めて配布。配布資料は会議後、HPに掲載。
- ・ 交付金未活用自治体等に対し、申請募集の事務連絡とともに参考資料として送付。

など

【氷河期交付金アンケート調査】(令和4年1月に自治体向け実施)

- ・実施事業のうち128事業において、交付金が「有意義であった」「少しは有意義であった」と肯定的に回答。
- ・交付金事業の実施による成果については、「成果が挙げた」「少しは成果が挙げた」との回答が113事業あった。
- ・また、交付金事業を計画するに当たり、66事業の担当者が他の自治体の取組で参考となるものがあつたと回答。

(自由記載例)

- ・他県のパッケージ支援メニューを参考とさせていただいたほか、今後の支援策を検討する上でも有効である。積極的に情報共有いただいた効果は大きい。
- ・県内他市の事業などを主に参考とした。
- ・政令市照会を行い、1次申請を検討している自治体の事業内容を参考とした。
- ・オンライン就労支援サービスの構築に先行事例を参考にさせていただいた。

氷河期交付金活用事業による就職者数等の推移

(単位：人)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
就業者数		3, 981	7, 365	—
	うち就職者数	3, 931	7, 208	—
	うち正規	2, 162	3, 595	—
	うち非正規	1, 769	3, 613	—
	その他就業(自営、起業、内職等)	50	157	—
社会参加者数(就学、就労準備訓練等)		1, 821	3, 894	—
合 計		5, 802	11, 259	—

(注) 上記の人数については、各自治体より提出のあった成果報告書の人数を、内閣府において集計したもの。
令和4年度の人数については、令和5年6月に取りまとめる予定。

地域区分別の就職者数等（令和3年度実績）

（単位：人）

地域区分	就業者数					社会参加者数	合計
		うち就職者数	うち正規	うち非正規	その他就業		
北海道(1)	350(4.8%)	350(4.9%)	235(6.5%)	115(3.2%)	0(0.0%)	0(0.0%)	350(3.1%)
東北(6)	496(6.7%)	493(6.8%)	276(7.7%)	217(6.0%)	3(1.9%)	187(4.8%)	683(6.1%)
南関東(4)	541(7.3%)	528(7.3%)	312(8.7%)	216(6.0%)	13(8.3%)	52(1.3%)	593(5.3%)
北関東・甲信(5)	439(6.0%)	386(5.4%)	170(4.7%)	216(6.0%)	53(33.8%)	10(0.3%)	449(4.0%)
北陸(4)	265(3.6%)	260(3.6%)	125(3.5%)	135(3.7%)	5(3.2%)	25(0.6%)	290(2.6%)
東海(4)	709(9.6%)	687(9.5%)	319(8.9%)	368(10.2%)	22(14.0%)	465(11.9%)	1,174(10.4%)
近畿(6)	2,199(29.9%)	2,146(29.8%)	843(23.4%)	1,303(36.1%)	53(33.8%)	578(14.8%)	2,777(24.7%)
中国(5)	861(11.7%)	861(11.9%)	509(14.2%)	352(9.7%)	0(0.0%)	0(0.0%)	861(7.6%)
四国(4)	417(5.7%)	414(5.7%)	189(5.3%)	225(6.2%)	3(1.9%)	19(0.5%)	436(3.9%)
九州(8)	1,088(14.8%)	1,083(15.0%)	617(17.2%)	466(12.9%)	5(3.2%)	2,558(65.7%)	3,646(32.4%)
合計	7,365(100.0%)	7,208(100.0%)	3,595(100.0%)	3,613(100.0%)	157(100.0%)	3,894(100.0%)	11,259(100.0%)

（注）地域区分については、総務省統計局の区分に準拠している。（）内は自治体数。

北海道…北海道

東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北関東…茨城県、栃木県、群馬県

甲信…山梨県、長野県

北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県

東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

成果目標及び成果実績

- 令和2年度は、KPIの達成割合が約4割にとどまっているが、これは就職氷河期世代の雇用についての企業の理解が十分得られていないことや、コロナ禍により採用を控える企業が増加するなど雇用環境の悪化が理由と考えられる。
- 令和3年度は、本交付金の活用により就職氷河期世代を雇用する機運が醸成されるとともに、コロナ禍からの回復の影響も一定程度あり、達成割合の改善が図られる見込み。

◆活動目標及び活動実績(アウトプット)

【活動目標】就職氷河期世代の社会参加や就労

【活動指標】事業実施件数

	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
活動実績	件	—	100	142	160※
当初見込み	件	—	—	—	—

※令和4年度4月交付決定分

◆成果目標及び成果実績(アウトカム)

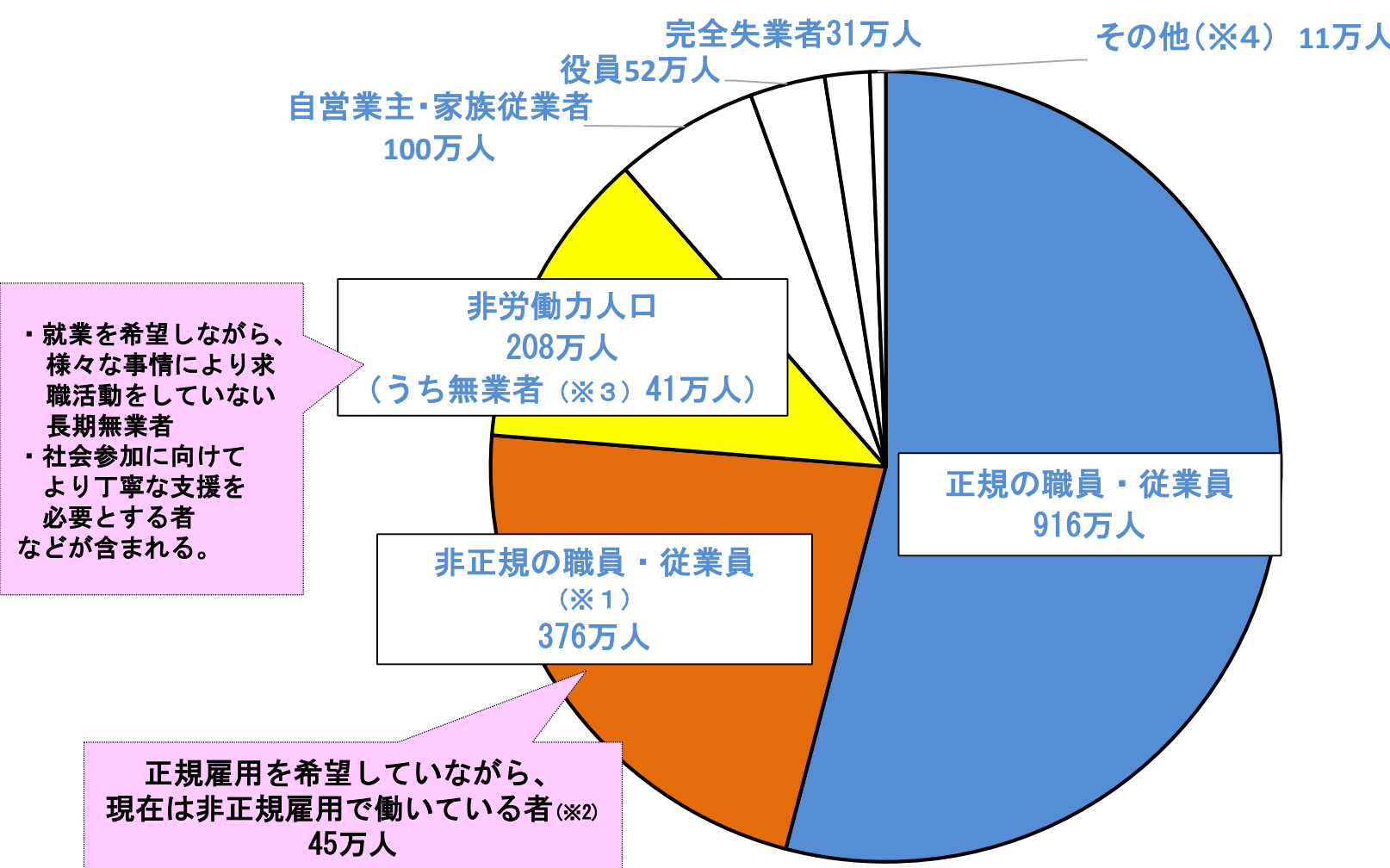
【定量的な成果目標】都道府県等が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPI(重要業績評価指標)の達成割合

【成果目標】都道府県等が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPIの達成件数／都道府県等が設定する地域就職氷河期世代支援加速化交付金対象事業に関するKPIの件数

	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	中間目標年度	目標最終年度 5年度
成果実績	—	42	集計中	—	—	—
目標値	—	—	—	—	—	75
達成度(実績/目標)	%	56	—	—	—	—

(附属資料)

就職氷河期世代の中心層となる36～45歳の雇用形態等の内訳 (2019年：1,695万人)



「労働力調査基本集計（2019年平均）（総務省統計局）」に基づき内閣府作成。各項目万人単位のため、端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

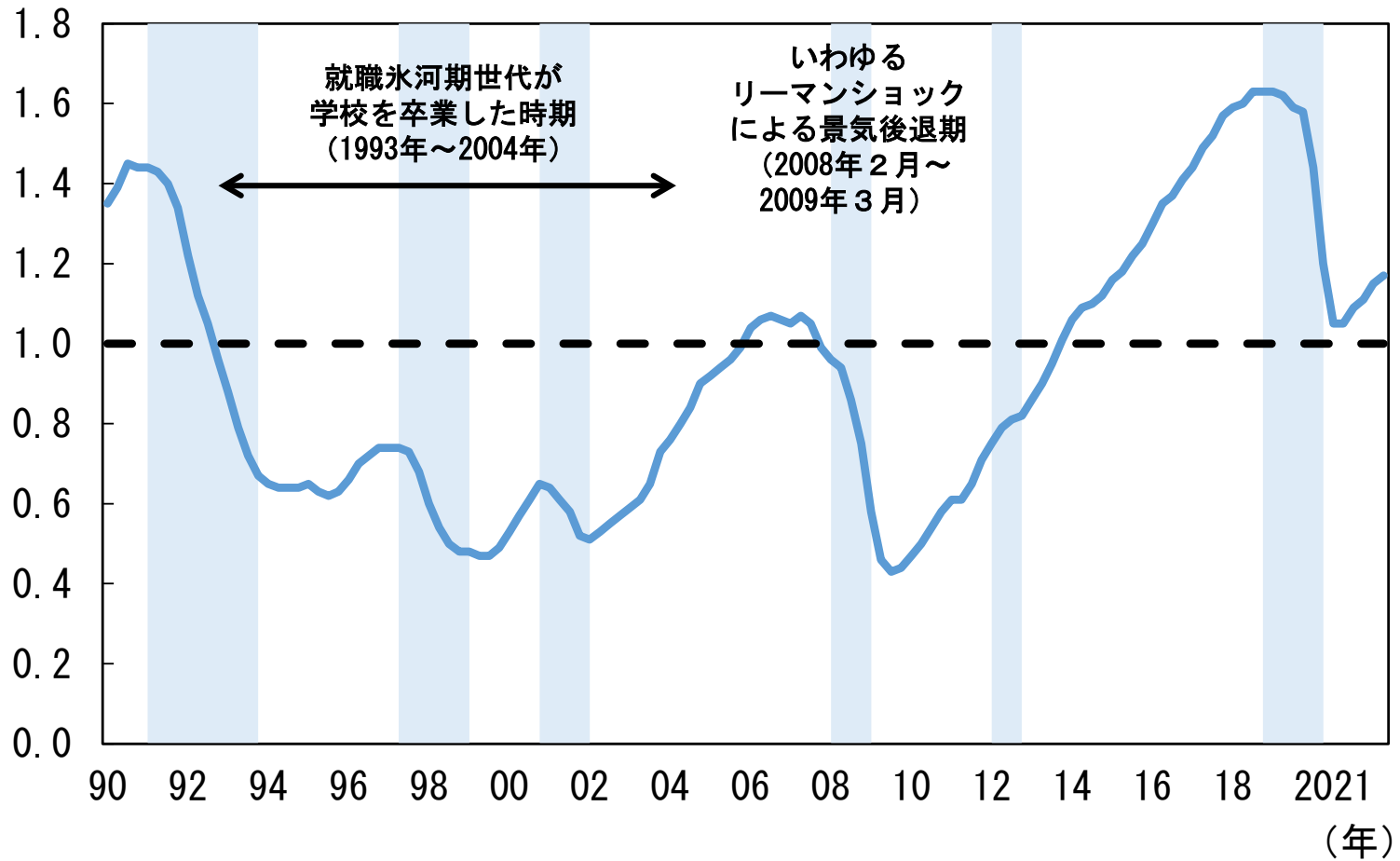
※1) 「非正規の職員・従業員」は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する者

※2) 「労働力調査詳細集計（2019年平均）（総務省統計局）」で、現職の雇用形態（非正規）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。このほか、潜在的な正規雇用希望者も想定される。

※3) 「無業者」の定義は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

※4) 「その他」は、『従業上の地位不詳（就業していることは明らかであるが、勤めか自営かの別及び勤め先における呼称が未回答の者）』と『就業状態不詳（就業の有無の別が未回答の者）』の合計

有効求人倍率の推移



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。シャドーは内閣府経済社会総合研究所の設定する景気基準日付に基づく景気後退期 (2018年10月～2020年5月は暫定)。

就職氷河期世代支援に関する正規雇用者数30万人増加目標の進捗状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、就職氷河期世代の正規雇用者数は2019年から2020年にかけて横ばい、2021年には3万人の増加となった。
- 2019年から2021年にかけて役員が6万人増加。同世代の年齢上昇に伴い、役員への就任が増加したためと考えられる。

	2019年	2020年	2021年	2019年 との差		2019年	2020年	2021年	2019年 との差
正規の職員・従業員	916	916	919	+3	自営業主・家族従業者	100	100	103	+3
不本意非正規雇用労働者	45	42	40	-5	役員	52	57	58	+6
不本意以外の非正規の職員・従業員	331	324	325	-6	完全失業者	31	36	36	+5
無業者	41	42	39	-2	その他	11	7	8	-3
無業者以外の非労働力人口	167	166	157	-10	合計	1,695	1,691	1685	-10

「労働力調査」（総務省統計局）の調査票情報に基づき内閣官房作成。標本数約4万世帯の世帯員を対象とする労働力調査の調査票情報のうち、下記（※1）後段に該当する年齢階層のデータを労働力調査公表値の年齢階層に対応した集計用乗率を用いて機械的に集計したものであるため、計数は幅を持って見る必要がある。また、各項目万人単位のため、端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

（※1） いわゆる就職氷河期世代についての明確な定義は存在しないが、概ね1993（平成5）年～2004（平成16）年に学校卒業期を迎えた者を指し、浪人・留年等を経験していない場合、2022年4月現在、大卒で概ね40歳～51歳、高卒で概ね36歳～47歳である。このグラフは、就職氷河期世代支援プログラムとりまとめに向けた経済財政諮問会議での議論等を踏まえ、就職氷河期世代に概ね該当する年齢層として2019年の36～45歳、2020年の37～46歳、2021年の38～47歳の者の雇用形態等を示したものであるが、支援の対象をこの年齢層に限るものではない。

（※2） 「非正規の職員・従業員」は、パート・アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他に該当する者

（※3） 「不本意非正規雇用労働者」は「労働力調査詳細集計（総務省統計局）」で、現職の雇用形態（非正規）についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者。このほか、潜在的な正規雇用希望者も想定される。

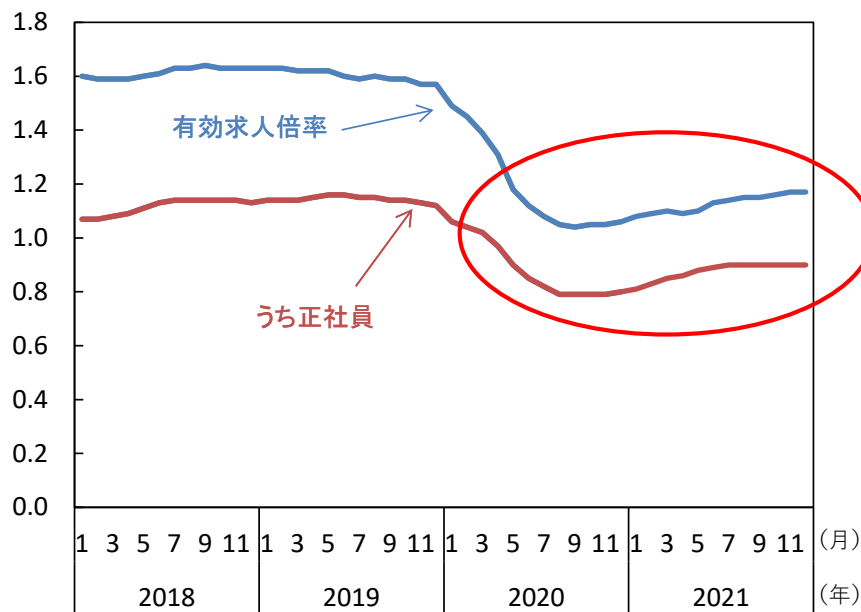
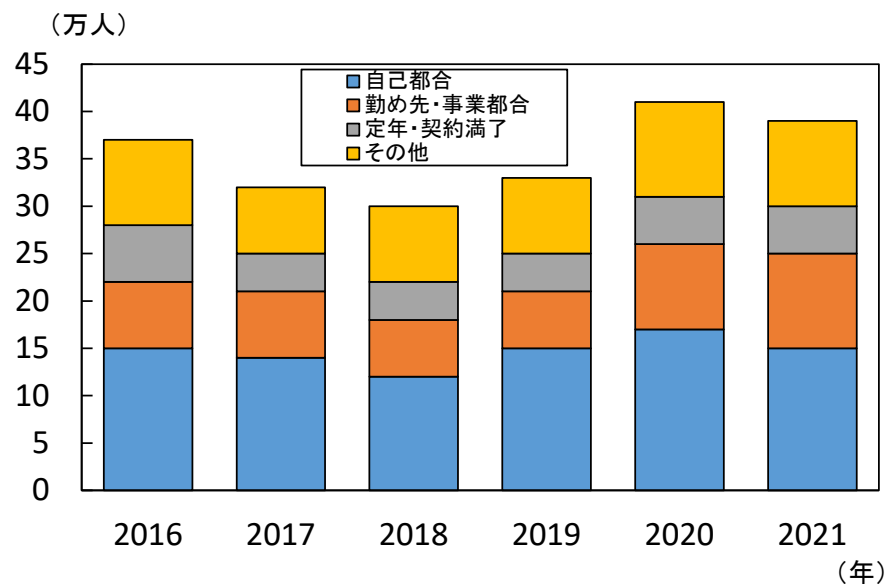
（※4） 「無業者」の定義は、非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者

（※5） 「その他」は、『従業員上の地位不詳（就業していることは明らかであるが、勤めか自営かの別及び勤め先における呼称が未回答の者）』と『就業状態不詳（就業の有無の別が未回答の者）』の合計

(参考1)2020年・2021年の雇用環境

- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、2020年及び2021年は、有効求人倍率がコロナ禍前を下回る水準で推移するなど、厳しい雇用環境が続いた。
- 2020年及び2021年は、以前と比べて正規雇用からの失業が増加しており、理由別に見ると、勤め先・事業都合による離職が増加している。

有効求人倍率（全年齢）

正規雇用から失業者となった者の
離職理由（全年齢）

(備考)

1. 左図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 右図：総務省「労働力調査」により作成。1年以内に離職した完全失業者のうち、前職が正規の職員・従業員かつ求職理由が「仕事をやめたため」の者。

「自己都合」には、よりよい条件の仕事を探すため、結婚、育児等が、「勤め先・事業都合」には、倒産や人員整理、事業不振等が含まれる。

(参考2) 就職氷河期世代支援策の実績について

- ハローワークの職業紹介により令和2年4月～令和4年3月までに約20万人の不安定就労者・無業者が正社員に結びつくなど、就職氷河期世代支援の各施策は一定の成果を上げている。

施 策	実 績
地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職者数 3,981人（うち正規雇用 2,162人） （令和2年度）
ハローワークの職業紹介	正社員就職 91,982件（令和2年度） 112,543件（令和3年度（速報値））
ポストコロナ時代を支える観光人材の確保・活用	申込者数：142名（令和2・3年度セミナー）
農業人材力強化総合支援事業	支援を受けた者の数 1,923人（令和2年度）
就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム	受講者数（延べ数） 930人（令和2年度） 768人（令和3年度）
キャリアアップ助成金（正社員化コース）	正規雇用等への転換 34,807人（令和2年度） 35,472人（令和3年度（速報値））
中小企業・小規模事業者人材対策事業	参加人数 3,006名（令和2・3年度） ※ 就職氷河期世代を明示したマッチングにおける参加人数に限る。
地域おこし協力隊	隊員数 1,949人（令和2年度） 2,034人（令和3年度）
国家公務員中途採用者選考試験（就職氷河期世代）	採用者数 383人（令和2・3年度試験）

（備考）

上記の実績は就職氷河期世代に限った数値であるが、施策毎に細かな年齢区分が異なることに留意する必要がある。また、各施策の対象者は一部重複している可能性がある。

就職氷河期世代支援に関する政府の取組方針

①施策・事業の概要

政府は、令和元年6月に閣議決定した骨太方針2019における「就職氷河期世代支援プログラム」に基づき、令和2年度からの3年間で集中取組期間とし、就職氷河期世代の正規雇用者数を30万人増加させる目標を掲げた上で、就職氷河期世代の就労や社会参加への支援の強化を図り、きめ細かな支援に取り組んできている。

②取組状況とその評価

令和3年度までの2年間に於いてハローワークにおける専門窓口の設置、採用企業への助成の強化、就職氷河期世代支援に取り組む地方自治体を後押しする交付金の創設など、支援策を整備し、着実な実行に取り組んできた。ハローワークの職業紹介により令和2年4月～令和4年3月までに就職氷河期世代の約20万人が正社員に就職するなど、施策は一定の成果をあげてきたと評価している。

もっとも、就職氷河期世代の正規雇用者数を3年間で30万人増やす目標については、令和2年に入ってから新型コロナウイルスの影響を受けて雇用情勢は厳しくなり、正規雇用者数は令和2年は前年から横ばい、令和3年は3万人の増加にとどまった。こうした中、就職氷河期世代支援は息長く取り組んでいく必要がある。

③上記の評価に基づく施策の見直し

関係閣僚・関係団体・有識者が参画する「就職氷河期世代支援に向けた全国プラットフォーム」に施策実績等のフォローアップ結果を報告して意見交換等を行っているほか、関係団体等の意見を聴取した上で毎年12月に改定する「就職氷河期世代支援に関する行動計画」に反映させるなど、PDCAサイクルを回しながら、施策の拡充や見直しを行っている。例えば、新型コロナウイルスの影響下、対面での業務に制約が生じる中、オンラインを活用した相談対応やマッチングイベント等に取り組むとともに、就職氷河期世代支援の施策にデジタル人材育成のための学び直しの事業を加える等の拡充や見直しに取り組んできている。

④今後の取組方針

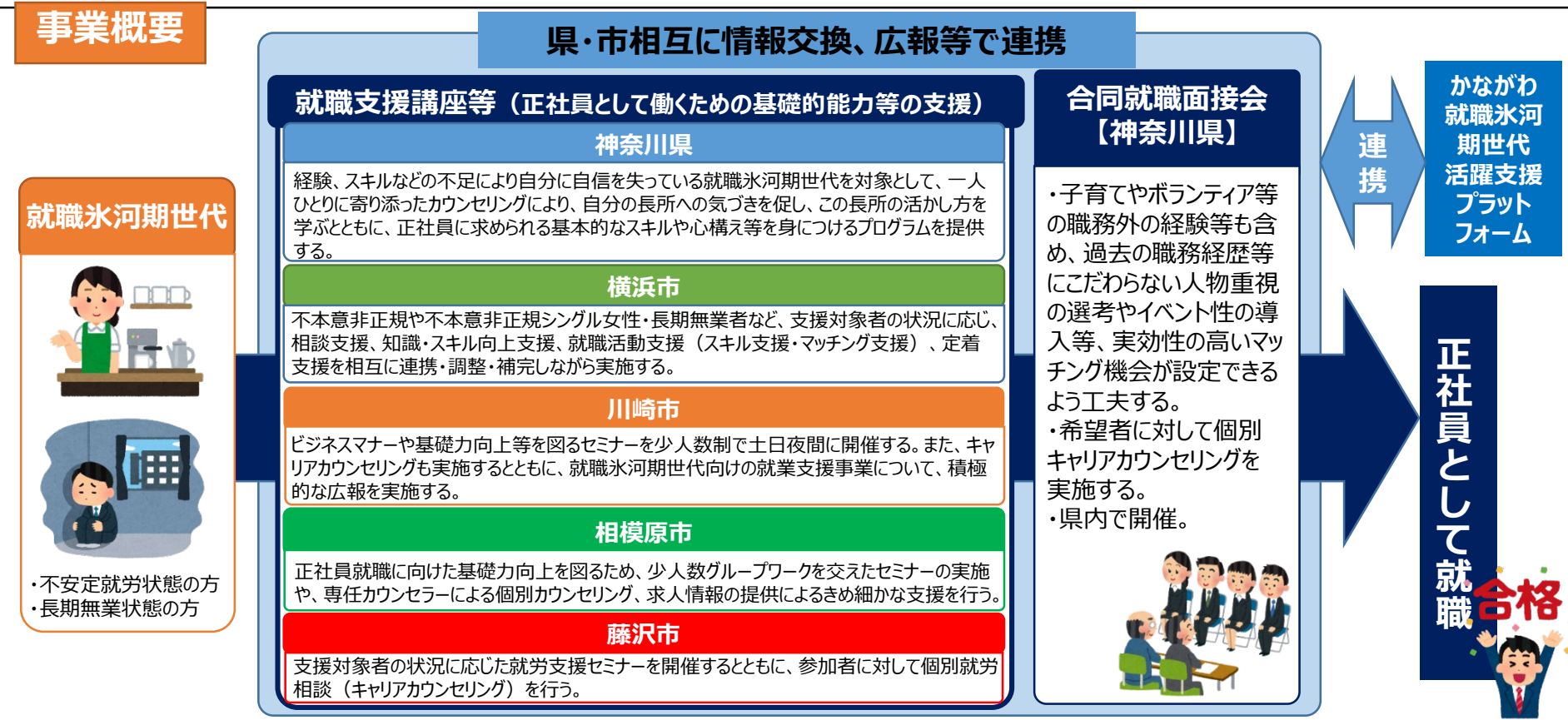
これまで3年間、就職氷河期世代支援に集中的に取り組んできているが、正規雇用者30万人増の目標については、新型コロナウイルスの影響下の直近2年間は正規雇用者数が伸び悩んだ。このため、令和4年度までの3年間の集中取組期間は「第一ステージ」と捉えた上で、令和5年度からの2年間は、これまでの施策の効果も検証のうえ、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる「第二ステージ」と位置付け、正規の雇用者30万人増の目標の達成に向けて、就職氷河期世代支援に取り組んでいく。

施策・事業の概要	取組状況とその評価	左記の評価に基づく 施策の見直し	今後の取組方針
就職氷河期世代の社会参加や就労に向け、関係者と連携しながら先進的・積極的に取り組む自治体等の支援を加速化するとともに、優良事例を横展開する。	(取組状況) ○令和2年度事業分として、72自治体100事業に対し10.7億円を交付決定。 ○各自治体の令和2年度事業の成果報告等を踏まえた成果報告書の公表や取組事例集の作成により、優良事例等の横展開を図っている。 ○令和3年度事業分として、102自治体142事業に対し16.8億円を交付決定。 ※令和元年度補正予算、令和2年度第3次補正予算ともに、予算額は30億円。 ○令和3年度事業の全体の就職者実績については、令和4年6月末作成予定の成果報告書にて公表予定。 (評価) ○令和2年度事業を通じ、約4,000人の方の就職が実現。 ○令和4年1月に自治体向けに実施したアンケート調査では、 ・約96% (128/134) で交付金が「有意義であった」「少しは有意義であった」と肯定的に回答。 ・ただし、交付金がなくなった場合に事業規模を維持して継続するという事業は約10% (14/134) のみ。 ・約66%の事業 (88/134) が、コロナ禍の影響により、当初の計画どおり支援事業を「進めることができなかった」と回答。 ※令和2年度事業における事業毎のKPIを達成した事業は約40%	○令和3年度補正予算においては30億円の予算を確保し、令和4年度も先進的・積極的に取り組む自治体の支援を行っていく。 ○氷河期世代をめぐる足元のコロナ禍の影響等を踏まえ、令和3年度・令和4年度事業については、地方負担額に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てることを可能としている。 ○市区町村における交付金活用促進に向け、都道府県プラットフォーム等を通じて、優良事例の紹介など積極的に広報活動を行う。	本事業は令和2年度から令和4年度の3か年の期間で実施するものであるところ、今後については、令和3年度までの実績や令和4年1月に実施したアンケート調査を踏まえ、 ①交付金の必要性の確認 ②交付金の効果検証と見直し ③交付金の予算額の精査 に取り組む。

就職氷河期世代活躍応援パッケージ【神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・藤沢市】

R3交付金対象事業費 167,180千円

○就職氷河期世代の採用に関心のある企業等とのマッチングを図るため、県と県内政令市及び政令市以外の市町村が連携し、就職氷河期世代の活躍支援に向けた一連の取組として支援対象者をフォローアップできるよう、効果的で効率的な取組を目指す。



重要業績評価指標（KPI）	事業開始前（現時点）	令和2年度増加分（1年目）	令和3年度増加分（2年目）	令和4年度増加分（3年目）	計画期間中の増加分の累計
正規雇用就職者数【神奈川県】（人）	0	200	280	300	780

くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業【熊本県】

R3交付金対象事業費 87,890千円

○サポステやジョブカフェ・ブランチにおける就職氷河期世代への支援を拡充するとともに、「対面式のコミュニケーションに課題を抱える方」に向けたオンラインによる相談・スキルの向上・就労体験を実施する。併せて短時間業務(マイクロワーク)を切り出し、対象者と企業とのマッチングを行い、就労・多様な働き方へとつなげる。

事業概要

①若者自立支援事業（サポステ機能拡充）

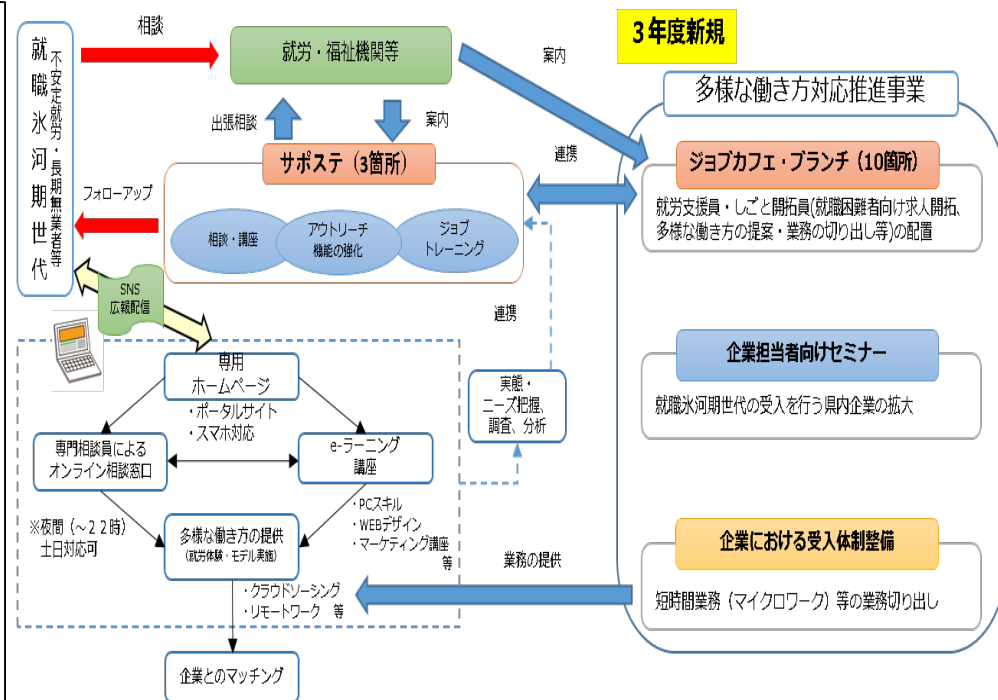
- ・相談体制の強化（支援対象の拡大による臨床心理士の増員）
- ・各種講座の充実（就職氷河期世代に特化した講座の追加）
- ・ジョブトレーニングの実施 ・アウトリーチ機能の強化

②多様な働き方対応推進事業

- ・企業における受入態勢整備支援
企業に専門家を派遣し、企業ニーズにあった短時間業務（マイクロワーク）の切り出しを実施。就労経験が少ない方、育児等により離職をした方と当該業務を提供する企業とのマッチング。
- ・ジョブカフェ・ブランチ機能強化（就労支援員・しごと開拓員の配置）
- ・企業担当者向けセミナー等の実施

③オンラインを活用した支援体制の構築

- ・専用ホームページ(ポータルサイト)の運営
- ・専門相談員によるオンライン相談の窓口設置(夜間、土日対応可)
- ・eラーニング講座(P Cスキル、資格取得)
- ・多様な働き方の体験（クラウドソーシング、リモートワーク等
オンラインによる企業と連携した業務体験）
- ・マッチング支援 ・実態・ニーズ調査、分析



重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
若者サポートステーションの支援により就労につながった人数 (人)	21	30	40	50	120
企業支援により創出された業務とマッチングした就労者数 (人)	-	-	100	100	200
ジョブカフェ・ブランチ利用者における就職決定数 (人)	135	-	150	150	300
オンライン相談における相談者数 (人)	0	150	300	300	750
多様な働き方体験の受講者数 (人)	0	20	100	100	220

就職氷河期世代就職支援事業【愛知県】

R3交付金対象事業費 58,750千円

○短期の講座・職場実習等を実施したがコロナ禍による企業の求人意欲の低下や参加者の能力・適性職種と希望職種の間でのズレ等により、就職に結びつかないケースが見られたため、民間事業者のノウハウを活用して、社会人基礎力の向上のための研修、キャリアコンサルティングに基づくマッチング、紹介予定派遣制度による県内企業での職場実習までを切れ目なく支援し、正規雇用化を促進する。

事業概要

- ① **キャリアコンサルティング**
キャリアコンサルタントが希望職種、職業適性及び能力等の把握・分析を行う。
- ② **事前研修（就職スタートアップ研修）**
ビジネスマナー、コミュニケーション能力などの社会人基礎力の向上のため、事前研修（集合研修）を実施。
- ③ **職場実習先の開拓及びマッチング**
キャリアコンサルティングの結果を受けて、参加者の希望や適性に沿った職場実習先を開拓し、参加者と職場実習先とのマッチングを行う。
- ④ **職場実習**
受託事業者と参加者が雇用契約を締結したうえで、紹介予定派遣制度により職場実習先へ参加者を派遣し、2か月程度（最長3か月）の職場実習を行う。受託事業者は、雇用契約に基づき派遣期間中の給与を参加者へ支払う。

【事業スキーム】



重要業績評価指標（KPI）	事業開始前（現時点）	令和2年度増加分（1年目）	令和3年度増加分（2年目）	令和4年度増加分（3年目）	計画期間中の増加分の累計
職場実習参加者の正規雇用決定数（人）	0	10	25	25	60

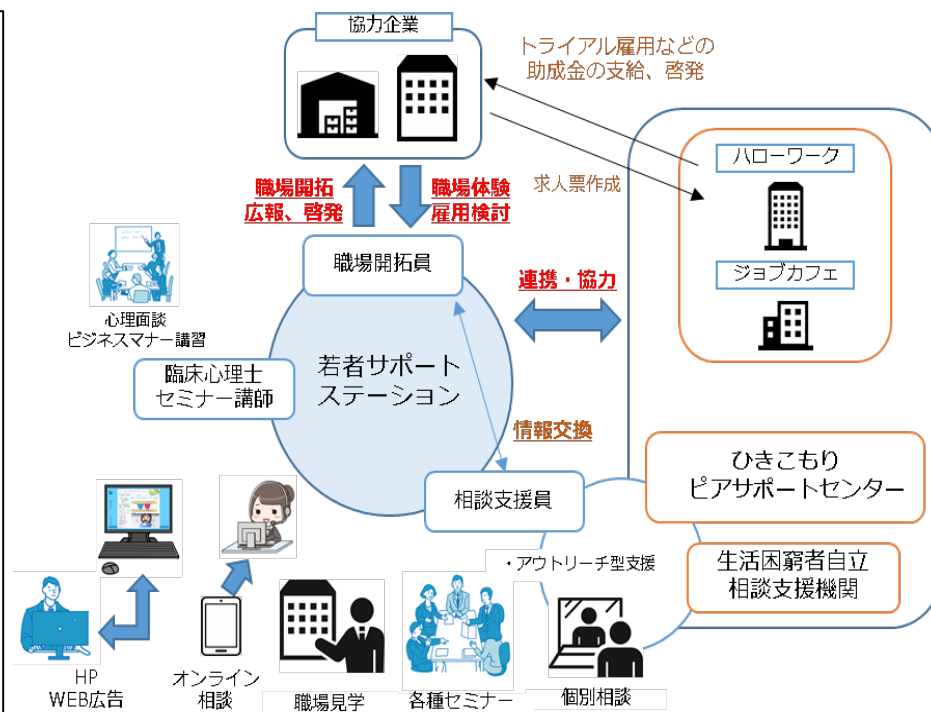
若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援【高知県】

R3交付金対象事業費 31,330千円

○若者サポートステーションにおいて、訪問相談、オンライン面談・セミナー・職場見学の実施、職場開拓員・オンライン相談員の配置、職場体験の提供、支援者向け研修会等により、ひきこもり傾向にある就職氷河期世代無業者の就職等を目指す。

事業概要

- ① ホームページ、Web広告による情報発信・広報活動
- ② 若者サポートステーション来所困難者へのオンライン相談
- ③ アウトリーチ型支援による出張相談・訪問相談・送迎支援
- ④ カウンセラーなどによる面談、各種セミナーなど
- ⑤ 若者サポートステーション(3カ所)に職場開拓員・オンライン相談員の配置
 - ・相談支援員と連携して対象者に応じた職場体験先を開拓
 - ・開拓した職場体験先と対象者をつなげ、就職につなげる
 - ・市町村訪問などの広報活動や情報収集、啓発活動の展開
- ⑥ 職場体験の実施
 - ・対象者の就労意欲の向上、自信獲得、就職準備を目的
 - ・対象者の状況に応じ1日2～8時間、最長5日間の体験(手当給付)
 - 協力企業による対象者の見極めによる雇用の検討・決定
- ⑦ 就職氷河期世代支援に携わる支援者向けの研修会の実施
 - ・ソーシャルスキルトレーニング(SST)や行動活性化技法を取り入れたプログラムの基礎的知識や技術を学ぶ



重要業績評価指標 (KPI)

	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
① 就職氷河期世代(概ね40代) 無業者の若者サポートステーション相談延べ件数(件)	0	260	520	520	1,300
② 就職氷河期世代(概ね40代) 無業者の若者サポートステーション新規登録者数(人)	0	17	34	34	85
③ 就職氷河期世代(概ね40代) 無業者の若者サポートステーション 就職(正規・非正規)決定者数(人)	0	6	13	13	32
④ 就職氷河期世代(概ね40代) 無業者の若者サポートステーション 進路決定者数(③を除く)(人)	0	1	2	2	5

SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業【神戸市】

R3交付金対象事業費 49,258千円

- 就職氷河期世代のうち非正規雇用など不安定な就労環境にある方が、働きながらもキャリアアップや正規雇用に向けた活動が行えるよう、SNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発し、相談、研修、マッチング支援を実施。

事業概要

① SNSとAIを活用したオンラインプラットフォームの構築

就労の不安定さやダブルワークによる多忙さにより、中長期的なキャリアアップが困難といった方への支援を行うため、SNSを活用したオンラインプラットフォームを構築。

SNSを活用することで、就業・転職活動始めるハードルを下げるとともに、シームレスに（自然に）専門家によるカウンセリングを受けられ、就職活動に進められるよう、包括的な伴走型支援を実現。

○取組内容（例）

- ・SNSを活用し情報発信することにより、就業や転職に関する情報を潜在的な対象者に効果的に配信
- ・チャットボットを活用した適職診断やリカレント教育の実施
- ・SNSチャットにより、キャリアアップに向けたカウンセリングを24時間体制で実施

② AIを用いた就職マッチングの実施

- ・求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとに、AIを活用して本人に合った就職先のマッチングを実施。
- ・併せて、企業側での社会人インターンシップの受け入れを拡大するための働きかけを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職者数（非正規含む） (人)	0	25	50	75	150
カウンセリング受講者数（人）	0	250	500	750	1,500
チャットボットの 友達ユーザー数（人）	0	2,500	5,000	7,500	15,000